

原子力発電に頼らない社会の実現に向けた決議

昨年3月11日に起きた東日本大震災による福島第一原子力発電所の大規模な事故は、放射能汚染という深刻な事態を引き起しました。小田原市でも、茶葉の出荷停止や、学校での堆肥の高濃度汚染、観光客の激減による地域経済への打撃など、様々な問題が起こり、とりわけ、子どもたちを放射能からどう守っていくのかは大きな課題となっているところです。

電力の供給による便利なくらしと引き換えに、放射能の危険を伴う原子力発電を容認してきた事による代償は予想以上に大きく、私たちはその被害の甚大さを真摯に受け止め、その反省に立ち、電力のあり方と自らの暮らしを見つめ直し、原子力発電に頼らない仕組みを作りだしていくために、以下の項目を決議します。

1. 将来想定される東海地震等の大規模地震の震源域にある浜岡原子力発電所について、安全性が確保されない限り運転停止の継続を求めます。
2. 原子力発電に頼らない社会の実現に向けて、小田原市は、自然エネルギーの普及促進を始め、消費生活の見直しに向けた政策に取り組むよう求めます。また、小田原市議会としても、その実現に向け、力を尽くします。

平成24年 3 月 23 日

小田原市議会